

F 12 高等学校家庭科住居の学習指導に関する調査研究(第4報)

その2 指導方法の検討 大阪大 今井京子 滋賀県短大 柳原典子  
奈良女子大 國嶋道子 京都教育大 貴田康乃

目的 第3報により、教師の力量が住居学習指導に大きくかかわっており、情報・資料の充実、教材研究方法の確立、現職教育がそれを左右する要因となることを報告した。今回は現職教育として各都道府県の教育センター(教育研究所)が行なっている高等学校家庭科住居講座の内容及び利用実態を明らかにし、指導方法の検討を行なう。

方法 前報で得られた住居の指導方法について、各教育センターで実施している家庭科住居講座の内容及び利用実態から比較検討を行なう。

結果 現職高校家庭科教師を対象に実施している家庭科講座は、衣、食、住の領域にわたっており、各講座とも実験・実習中心となっている。現場の高校家庭科では実際に実験・実習が行なわれていない住居領域についても、この住居講座ではとり入れられている。内容は、住宅の設計の他に、室内の温度、湿度、採光、照明、通気などを決定する住環境的なもの、住空間、住設備を人体の寸法や動きから検討を行なう人間工学的なもの、また、色彩の調和や家具の配置などの室内装飾的なものであった。このような内容は、特に教えるにいとされる住居領域に關して実験・実習をとり入れた形での住居指導方法として注目される。しかし、実際の住居講座の利用実態としては衣、食講座に比べ受講希望者数が少なく、毎年開講されないセンターもみられ、現場教師の住居領域に対する意欲の点や指導時間数や教材教具の不備などにより受講内容が授業に生かされにくい点などまだまだ多くの問題が残されているといえる。